新「道の駅むらやま」(仮称)建築設計業務における

公募型プロポーザル実施要項（様式集）

様式1-1 参加表明書

様式1-2 参加表明書（共同企業体の場合）

様式2 参加表明者（設計事務所）の概要

様式3 業務実績書

様式4-1 業務実施体制書

様式4-2 業務実施体制書（業務実績書）

様式5 協力事業者の名称等

様式6 共同企業体結成届（共同企業体の場合）

様式7 共同企業体協定書（共同企業体の場合）

様式8 共同企業体取組体制（共同企業体の場合）

様式9 図面等データ提供依頼書（希望者のみ）

様式10 第一次技術提案書

様式11 第一次技術提案書　別紙

様式12 設計業務価格見積書

様式13 第二次技術提案書

様式14 第二次技術提案書　別紙

様式15 質問書

参加表明書

令和　　年　　月　　日

　　　村山市長　志　布　隆　夫　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 新「道の駅むらやま」(仮称)建築設計業務 |

　標記業務の公募型プロポーザル実施要項に基づく選定について、参加表明します。

　なお、参加表明書等の内容については事実と相違ないことを誓約いたします。

　　　　　　　　　　　　　　　　担当者連絡先

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所属部署

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　職 氏 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

参加表明書

（共同企業体の場合）

令和　　年　　月　　日

　　　村山市長　志　布　隆　夫　様

　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体　代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体　構成員

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体　構成員

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 新「道の駅むらやま」(仮称)建築設計業務 |

　標記業務の公募型プロポーザル実施要項に基づく選定について、参加表明します。

　なお、参加表明書等の内容については事実と相違ないことを誓約いたします。

　　　　　　　　　　　　　　　担当者連絡先

　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体　代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所属部署

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　職 氏 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体　構成員

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所属部署

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　職 氏 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体　構成員

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所属部署

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　職 氏 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

参加表明者（設計事務所）の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 設立年月日 | 　　　年　　　月　　　日 | 営業年数 | 年 |
| 従業員数 | 　事務系従業員　　　　　人、技術系従業員　　　　　人 |
| 資本金 | 千円　 | 年間売上高 | 千円　 |
| 自己資本比率 | ％　 | 流動比率 | ％　 |
| 一級建築事務所登録年月日 | 　　　年　　　月　　　日 | 登録番号 | 　　　級　第　　　　　　号 |
| 事業内容 |  |
| 本業務担当部署 |  |
| 担当部署所在地 |  |
| その他特記事項 |  |

　■注意事項

　　・会社概要を確認できるパンフレット等があれば併せて提出すること。

　　・年間売上高、自己資本比率、流動比率は、直近の決算書から記入すること。

　　・共同企業体の場合は、構成員（代表者を含む）別に作成すること。

業務実績書

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所 在 地 |  |
| 実施要項７.（１）⑧に記載の実績要件に該当する同種及び類似実績 |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 業務概要 | 完了年月 |
| 施設用途 | 種別 | 延べ面積 | 構造階数 |
|  | （　　　　　） | ・単体・共同体（　　　　　） |  |  |  |  |  |
|  | （　　　　　） | ・単体・共同体（　　　　　） |  |  |  |  |  |
|  | （　　　　　） | ・単体・共同体（　　　　　） |  |  |  |  |  |
|  | （　　　　　） | ・単体・共同体（　　　　　） |  |  |  |  |  |
|  | （　　　　　） | ・単体・共同体（　　　　　） |  |  |  |  |  |

　■注意事項

・発注者について、再委託を受けた業務の場合は、契約相手方を記載し、（　　）内に事業主を記載すること。

・受注形態について、単独又は共同体の該当するほうに○をつけること。また、共同体の場合は、（　　）内に他の構成員を記載すること。

・施設用途には、同種か類似か分かるように記載すること。

・種別には新築増改築、改修等の別を明記すること。

・契約書など証憑を示すものを添付すること。

業務実施体制書

業務実施体制

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 予定技術者名 | 所属・役職 | 資格名称 | 登録番号取得年月日 |
| 管理技術者 |  |  |  | 年　月　日 |
| 主任担当技術者(建築(総合)) |  |  |  | 年　月　日 |
| 主任担当技術者（構造） |  |  |  | 年　月　日 |
| 主任担当技術者（電気設備） |  |  |  | 年　月　日 |
| 主任担当技術者（機械設備） |  |  |  | 年　月　日 |
| 主任担当技術者(ﾗﾝﾄﾞｽｹｰﾌﾟ) |  |  |  | 年　月　日 |

■注意事項

　・必要に応じて行の追加をすること。

　・主任担当技術者は、複数名配置することを妨げない。複数名配置する場合は、主たる技術者を

上位に記載すること。

　・管理技術者、及び主担当技術者（建築（総合））は、他の分担業務分野の主任技術者と兼務しないこと。

業務実施体制書（業務実績書）

管理技術者　業務実績書

|  |  |
| --- | --- |
| 予定技術者名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 資格名称（登録番号取得年月日） |  |
| 実施要項７.（１）⑧に記載の実績要件に該当する同種及び類似実績（１件以上） |
| 業務名 | 発注者 | 担当区分 | 業務概要 | 完了年月 |
| 施設用途 | 種別 | 延べ面積 | 構造階数 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

主担当技術者（建築（総合））　業務実績書

|  |  |
| --- | --- |
| 予定技術者名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 資格名称（登録番号取得年月日） |  |
| 実施要項７.（１）⑧に記載の実績要件に該当する同種及び類似実績（１件以上） |
| 業務名 | 発注者 | 担当区分 | 業務概要 | 完了年月 |
| 施設用途 | 種別 | 延べ面積 | 構造階数 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

■注意事項

・元請けとして受託した業務に限る。

・担当区分には、様式４－１に記載の管理技術者、主担当技術者などの区分を記載すること。

・施設用途には、同種か類似か分かるように記載すること。

・種別には新築増改築、改修等の別を明記すること。

・契約書など証憑を示すものを添付すること。

協力事業者の名称等

協力事業者

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 再委託する業務の内容 |  |
| 再委託する理由 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 再委託する業務の内容 |  |
| 再委託する理由 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 再委託する業務の内容 |  |
| 再委託する理由 |  |

共同企業体結成届

（共同企業体の場合）

令和　　年　　月　　日

　　　村山市長　志　布　隆　夫　様

　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体　代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体　構成員

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体　構成員

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　新「道の駅むらやま」(仮称)建築設計業務における公募型プロポーザルに参加するため、共同企業体を結成したので、共同企業体協定書を添えて届出します。

　なお、本届出及び添付書類のすべての記載事項については事実と相違ないことを誓約いたします。

共同企業体協定書

（共同企業体の場合）

　（目的）

第１条　当該共同企業体は、次の業務（以下「本業務」という。）を共同連帯して行うことを目的とする。

　一　村山市（以下「発注者」という。）の発注する新「道の駅むらやま」(仮称)建築設計業務

　二　前号に附帯する業務

　（名称）

第２条　当該共同企業体は、●●●共同企業体（以下「共同企業体」という。）と称する。

　（事務所の所在地）

第３条　共同企業体は、事務所を●●県●●市町村●●番地に置く。

　（成立時期及び解散の時期）

第４条　共同企業体は、本協定の締結日に成立したものとする。

２　本業務を受託したときは、共同企業体は、本業務の委託契約の履行後、発注者の承諾を得るまでの間は解散することはできない。

３　本業務を受託することができなかったときは、共同企業体は前項の規定にかかわらず、本業務に関する委託契約が締結された日に解散するものとする。

　（構成員の住所及び名称）

第５条　共同体の構成員は、次のとおりとする。

　　　　　●●県●●市町村●●番地

　　　　　　商号又は名称

　　　　　●●県●●市町村●●番地

　　　　　　商号又は名称

　　　　　●●県●●市町村●●番地

　　　　　　商号又は名称

　（代表者の名称）

第６条　共同企業体は、●●（商号又は名称）を代表とする。

　（代表者の権限）

第７条　共同企業体の代表者は、本業務の履行に関し、共同企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって業務委託料（前払金及び部分払を含む。）の請求、受領及び共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

２　構成員は、成果物（契約書に規定する指定部分に関する成果物及び部分引渡しに関する成果物を含む。）等について、契約日以降著作権法（昭和45年法律第48号）第２章及び第３章に規定する著作者の権利が存続する間、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、共同企業体の代表者である企業に委任するものとする。なお、共同企業体の解散後、共同企業体の代表者である企業が破産又は解散した場合においては、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、代表者である企業以外の構成員である企業が委任するものとする。

　（分担業務）

第８条　構成員の本業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更増減があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

　　●●業務　●●（商号又は名称）

　　●●業務　●●（商号又は名称）

　（構成員の出資の割合）

第９条　構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、本業務について発注者との契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　●●（商号又は名称）　　　●●％

　　●●（商号又は名称）　　　●●％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ、構成員が協議して評価するものとする。

　（運営委員会）

第10条　共同企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本業務の履行に当たるものとする。

　（構成員の責任）

第11条　各構成員は本業務の委託契約の履行に際し、連帯して責任を負うものとする。

　（取引金融機関）

第12条　共同企業体の取引金融機関は、●●銀行●●支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

　（決算）

第13条　共同企業体は、業務完了の都度当該業務について決算するものとする。

　（利益金の配当の割合）

第14条　決算の結果、利益を生じた場合には、第９条に規定する出資の割合により、構成員に利益金を配当するものとする。

　（欠損金の負担の割合）

第15条　決算の結果、欠損金を生じた場合には、第９条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

　（構成員の相互間の責任の分担）

第16条　構成員がその分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき運営委員会で協議するものとする。

３　前２項の規定は、いかなる意味においても第11条に規定する共同体の責任を免れるものではない。

　（権利義務の譲渡の制限）

第17条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

　（業務途中における構成員の脱退）

第18条　構成員は、共同企業体が本業務を完了する日までは脱退することはできない。

　（解散後のかし担保責任）

第19条　共同企業体が解散した後においても、本業務につき瑕疵があったときは、構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

　（協定書に定めのない事項）

第20条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会に置いて定めるものとする。

　　●●（商号又は名称）と●●（商号又は名称）は、上記のとおり●●●共同企業体協定を締結したので、その証拠として協定書２通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体　代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体　構成員

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体　構成員

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

共同企業体取組体制

（共同企業体の場合）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 代表者 | 構成員 | 協力事業者 |
| 統括管理 | 所属：役職：氏名： |  |  |
| 建築(総合) |  |  |  |
| 構造 |  |  |  |
| 電気設備 |  |  |  |
| 機械設備 |  |  |  |
| ランドスケープ |  |  |  |

　・区分ごとに、代表者・構成員・協力事業者の欄に所属・役職・氏名を記載すること。

　・構成員となる企業が２社以上の場合は、構成員の欄に、商号又は名称も記入すること。

図面等データ提供依頼書

（希望者のみ）

令和　　年　　月　　日

　　　村山市長　志　布　隆　夫　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 新「道の駅むらやま」(仮称)建築設計業務 |

　標記業務の技術提案に使用するため、関係図面の提供を依頼します。

　なお、入手したデータは標記業務の技術提案に係る作業以外には使用しないことを誓約いたします。

　　　　　　　　　　　　　　　　データ送付先

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所属部署

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　職 氏 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

第一次技術提案書

令和　　年　　月　　日

　　　村山市長　志　布　隆　夫　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 新「道の駅むらやま」(仮称)建築設計業務 |

　標記業務について、第一次技術提案書を提出します。

　なお、本提案書及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約いたします。

　　　　　　　　　　　　　　　　担当者連絡先

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所属部署

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　職 氏 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

|  |
| --- |
| テーマ① 新たな道の駅のあり方について・A3　１枚以内とする・図枠や余白の変更を可能とする・ヘッダーに記載の内容の変更は不可とする |

|  |
| --- |
| テーマ② 実施方針及び実施体制について・A3　１枚以内とする・図枠や余白の変更を可能とする・ヘッダーに記載の内容の変更は不可とする |

|  |
| --- |
| テーマ③ 同種又は類似の業務実績について・A3　１枚以内とする・図枠や余白の変更を可能とする・ヘッダーに記載の内容の変更は不可とする |

設計業務価格見積書

令和　　年　　月　　日

　　　村山市長　志　布　隆　夫　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 新「道の駅むらやま」(仮称)建築設計業務 |

　標記業務について、次のとおり見積を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 基本設計業務（税抜） | 　　　　　円 |
| 実施設計業務（税抜） | 　　　　　円 |
| 合計（税抜） | 　　　　　円 |
| 合計（税込） | 　　　　　円 |

　　・合計（税込）金額は、消費税率10％で計算のこと。

　　　　　　　　　　　　　　　　担当者連絡先

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所属部署

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　職 氏 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

第二次技術提案書

令和　　年　　月　　日

　　　村山市長　志　布　隆　夫　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 新「道の駅むらやま」(仮称)建築設計業務 |

　標記業務について、第二次技術提案書を提出します。

　なお、本提案書及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約いたします。

　　　　　　　　　　　　　　　　担当者連絡先

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所属部署

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　職 氏 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

|  |
| --- |
| テーマ① 新たな道の駅のあり方について・A3　２枚以内とする・図枠や余白の変更を可能とする・ヘッダーに記載の内容の変更は不可とする |

|  |
| --- |
| テーマ② 施方針及び体制について※第一次審査時に提出頂いた提案書の内容を基本とする・A3　１枚以内とする・図枠や余白の変更を可能とする・ヘッダーに記載の内容の変更は不可とする |

|  |
| --- |
| テーマ③ 同種又は類似の業務実績について※第一次審査時に提出頂いた提案書の内容を基本とする・A3　１枚以内とする・図枠や余白の変更を可能とする・ヘッダーに記載の内容の変更は不可とする |

|  |
| --- |
| テーマ④ 設計業務を円滑に進めるうえで留意すべき課題や対応策について・A3　１枚以内とする・図枠や余白の変更を可能とする・ヘッダーに記載の内容の変更は不可とする |

|  |
| --- |
| テーマ⑤ 本道の駅整備事業を確実に実現させるための課題や対応策について・A3　１枚以内とする・図枠や余白の変更を可能とする・ヘッダーに記載の内容の変更は不可とする |

質　問　書

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 新「道の駅むらやま」(仮称)建築設計業務 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | 区分 | 質問項目 | 質問の具体的内容 |
| １ | 参加表明技術提案その他 |  |  |
| ２ | 参加表明技術提案その他 |  |  |
| ３ | 参加表明技術提案その他 |  |  |

　　・区分の欄は、質問該当箇所を○印で囲むこと。

　　・質問項目欄には、実施要項の該当ページ及び項目を記載すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　担当者連絡先

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所属部署

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　職 氏 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail